

# 大企業優遇、不要不急の大型工事は見直し 市民のくらしを守る予算に組みかえを!

こんにちは  
日本共産党  
大分市議団です

大分市荷揚町2番31号  
市議会日本共産党控室  
電話 537-5695(直通)  
FAX 537-5791  
Eメール  
occ-jcp@oct-net.ne.jp  
ホームページ  
http://www.jcp-oitasigidan.com/

**2016年  
3月議会報告**  
第1回定例会は、3月4日から  
25日まで開かれました。

新年度予算は、1776億  
円(前年度比6.2%増)と、  
過去最大規模となりました。

### 軽自動車税など、市民負担増

歳入では、景気低迷が長引  
くなか、市民には、市民税や  
固定資産税の重い負担に加え、  
軽自動車税増税の負担増を求  
めています。一方工場用地へ  
の固定資産税などは優遇され  
低く抑えられています。評価  
を変えれば、年間30億円以上  
の税増収にも。自主財源を増  
やすように求めました。

### 大型事業推進、住民サービスの低下はあきらま

歳出では、「地方創生」関  
連事業や大企業優遇予算、豊  
予海峡ルート推進事業などの



齊藤 由美子 議員

市民の思いとは遠い予算を、  
暮らし最優先の予算に組みか  
えるよう求めました。また、  
一般職員の給与を削減する一  
方で、常勤特別職や議員の期  
末手当の引き上げが予算化さ  
れており、見直しを求めまし  
た。

市長は、「質の高い行政  
サービスの提供、持続可能な  
財政運営に努める」と答弁。

### 市民の願いに込める施策を

#### 【福祉行政】

保育士の労働条改善の要求  
に対し、「指導、勧告、命令  
など必要な措置を講じ、健全  
な施設運営に努める」と答弁。  
介護保険料の負担増やサー  
ビス削減を招かぬよう国の財  
政負担増に対し、「全国市長  
会を通じて、国費負担割合の  
引き上げを要望する」と答弁。  
介護保険が優先される障害  
者総合支援法の見直しについ  
ては、「国の動向を注視す  
る」との答弁。

### 【住リフォーム助成制度】

大きな経済効果が見込まれ  
る制度であり、現行の制度の  
条件緩和や利便性向上を求め  
ました。

市長は、「現行の制度で予  
算を増額し、中小企業の振興  
に資する」と答弁。

### 【環境行政】

ばいじん公害根絶に向けて  
は、「企業の努力を支援し、  
市民の健康保護と生活環境の  
保全に努める」と答弁。

家庭ごみ有料化継続の可否  
については、「三年ごとの見  
直しに向け、しっかりと制度  
の検証を行う」と答弁。

## みなさんの願い実現

### 全小中学校にエアコン

長年要望されてきた  
普通教室へのエアコン  
設置。2018年に中  
学校、19・20年に小学  
校に設置予定。

### 福祉タクシー利用券改善

これまでの一回一枚  
を、額面の違う利用券  
の組み合わせで、利用  
の仕方が拡大されます。

### 安保法制は廃止を

安保法制の施行で、自衛隊  
員が「殺し、殺される」危険  
性が切迫しています。「戦争  
法反対」の声は広がり、5野  
党(当時)が衆議院に廃止法  
案を提出。安保法制の廃止、  
立憲主義、民主主義の立場に  
たつべきと要求。

市長は、「長期の討議の末、  
可決成立」、国の専管事項と  
の認識を変えませんでした。

### 消費税増税は中止すべき

大企業は空前の利益をあげ  
る一方、労働者の実質収入は  
落ち込み、個人消費の低迷も  
長期間続いています。暮らし  
と景気回復のため、消費税増  
税に反対を要求。

市長は消費税について、  
「安定した財源の確保と世代  
間の公平な負担」と答弁。

### 原発ゼロの決断を

安倍政権は、国民の声をき  
かず再稼働を進めています。高  
浜原発の再稼働には、司法  
がストップをかけた。大  
規模な震災が懸念されるなか、  
伊方原発の再稼働中止を求め

## 異例の人事案件 任期途中で副市長、監査委員の交代

ました。  
市長は、「再稼働中止、原発ゼロを要  
請する考えはない。十  
分な説明責任と安全確  
保を求める」との答弁  
でした。



昨年臨時議会で、副市長  
の続投選任について、「今後  
の合意形成に疑問が残る」と、  
議員団は指摘。市長は「安定  
的な運営に必要」などと答弁  
していました。

ところが今回、「選挙の時  
の公約、その後の議論なかで  
色々な新しい課題、力を入れ  
たい部分、取り組みたいとこ  
ろも出てきた」と、副市長交  
代の理由を悟り監査委員の交  
代も同様と説明。国土交通省  
官僚の起用に「公共交通の充  
実や、豊予海峡ルート実現に  
とりくんではほしい」とコメン  
トも。結局、自らやりたい事  
業をすすめるための体制強化  
としか受け取れません。

党議員団は、①市長の提案  
理由では、交代の必要性はな  
いこと、②豊予海峡ルート促  
進のための官僚起用より、市  
民の暮らしを重視した対策を  
求め、選任に反対しました。

# TPP「大筋合意」詳細・協定本文を開示し、国民の議論を保障せよ



福間 健治 議員

安倍政権は、環太平洋連携協定（TPP）の承認案と関連一括法案を閣議決定し、国会に提出しています。TPP交渉の合意・署名内容は、農業破壊、経済主権侵害など、国益を最優先したものでないことは明瞭です。市長は3月議会では「国益を最優先するなかで交渉に参加している」と考えている」との姿勢でしたが、「大筋合意」の詳細と協定本文を開示し、国会・国民の議論を保障するよう求めました。市長は、「TPP協定本文は開示されている。今後協定の承認について国民的論議、国会で十分に審議されると考えている。TPP協定の発効は本市にも影響が生じると予測されるので、今後国会の議論を注視していく」などと答弁。

**ウツつかない。TPP断固反対。ブレない。**  
2012年12月総選挙で自民党がはりだしたポスター。政権をとると、13年3月にTPP参加を決めた。

## JR幸崎駅の無人化回避を

九州旅客鉄道株式会社は、3月のダイヤ改正で、日豊線・幸崎駅の無人化を発表しました。利用者の安全性・利便性を第一に考えるならば、職員を増員し、JR駅無人化は回避すべきです。駅無人化回避のため、どのような働きかけをしてきたのか、見解を求めました。

都市計画部長は、「今後、幸崎駅の新たなサービス・保安体制などを注視する」などの答弁でした。

## 真に再生につながる施策を

地方創生「地方総合戦略」については、①「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が、真の地方創生につながるか、②人口減少に歯止めをかける対策、③「まち・ひと・しごと創生基本方針」で、地域の中小企業・小規模事業者の成長・発展の展望について質しました。

また、相つぐ新日鐵住金の労働災害への対応、精神障がい者の交通費助成についても質問しました。

# 豊予海峡ルートより、中小業者支援を



広次 忠彦 議員

新年度予算に、豊予海峡ルート調査費など1430万円が計上されています。「新たな広域経済文化圏の形成や都市機能の効率的な分担」「災害時における多重性の確保」などと提案されています

が、豊予海峡ルートをはじめ、新国土軸構想は、13年前から凍結されています。豊予海峡ルートにいま力を傾注する必要はないと、中止を求めました。

企画部長は、「必要性を訴え、気運の醸成を図りながら取り組むことが大切」と答弁。

## 1人でも雇用増に助成金を

企業立地推進事業として、これまでの企業立地助成金に加えて、企業立地トップセールス事業が提案されています。しかし中小企業・業者への支援は、制度融資などしかありません。厳しい経済状況のなかで、地域経済を支え

る中小企業・業者と雇用の拡大のために、1人でも雇用を増やす中小企業・業者に助成するように求めました。

商工農政部長は、「現時点では考えていない。販路開拓の支援、設備投資への補助、人材研修の支援などを創設した」などの答弁でした。

## 年度途中でも福祉タクシー利用券の支給を

障害者差別解消法の施行で、大分市は「障害者差別解消支援地域協議会」の設置を検討。福祉タクシーの利用券の改善がされることは一定評価できます。

ところで車を運転していた方から「福祉タクシーに変更したいが、年度途中では変更できない」という意見が寄せられています。交通手段は、複数確保できることが大事です。まずは、福祉タクシーに年度途中で変更したい場合、残りの期間から利用できるようにするように求めました。

福祉保健部長は、「年度途中の交付も含め検討」と答弁しました。

## 市民の思い顧みない自公など

党市議団は、議会運営委員会に安全保障法の施行中止、核兵器廃絶、診療報酬引き下げ中止、消費税増税中止の4つの意見書案を提出しました。いずれも市民、公明などの反対で否決されました。

党議員団が紹介議員の「TPPの批准をおこなわないこと」「介護予防・日常生活支援総合事業」の請願は、継続審査となりました。

## 傍聴記

3月議会で衝撃だったのは、副市長2名と水道管理者、代表監査委員の退任でした。市長が就任した後の人事異動で選任した方が、任期中に辞めてしまつたというのは、何かあるからだと考えずにはいられません。今後の市政に不安を感じました。

幸崎駅は、3月のダイヤ改正から駅員のいない無人駅となつてしまいました。2月中旬にその旨を伝える張り紙がされましたが、利用者や地元住民にも知らせられません。高校生が定期券を買いに行ったら駅員さんがいなくて困っていました。

伊方原発の再稼働については、大分市から再稼働中止の意見書は出ていません。熊本・大分地震では大きな被害が出ました。伊方原発沖にも活断層があります。避難体制が確立していないままでは、大災害につながる恐れがあります。市民の安全を守る体制が必要で



西村 初美